農業経営の皆さんへ



農業の自己は日本には、農業経営を応援しますが、

農機具やハウスにもご利用いただけます!



利子補給

対象資金名	利子補給率	補給期間(年)
農業近代化資金		5
農業近代化資金(補助残)		5
JA農機ハウスローン	最大1.0%	3
営農資金		3
担い手育成支援資金		3

- ●当初のお借入額が、100万円以上の場合に対象となります。
- ●借入申込時点において、他の借入金の返済が滞っている場合、利子 補給の対象となりません。
- ●営農資金、担い手育成支援資金については、15年以内の借入期間に限ります。

また、資金使途により対象とならない場合があります。

- ※農業近代化資金の下限金利は0.0%となります。その他の資金の下限金利は0.6%を下回らないよう設定されますが、令和7年4月1日時点の水準であり、金融情勢等により変動する場合があります。
- ※農業近代化資金(補助残)の場合は、利子補給前の借入金利が通常の 農業近代化資金と異なるため、別途、JAバンクにて利子補給を行って おり、利子補給率が1.0%を超える場合があります。

保証料全額關

農業近代化資金

JA農機ハウスローン

営農資金

担い手育成支援資金

農業応援運転資金

保証料等助成については、保証機関である福岡県農業 信用基金協会に支払う保証料の全額を一括前払いで 負担された方に限ります。

(後日、ご負担額を助成いたします。)

- ●JA農機ハウスローン・営農資金については、他金融機 関等からの借換に伴う費用も助成します。 (1案件につき30万円までとなります。)
- ■営農資金については、15年以内の借入期間に限ります。 また、資金使途により対象とならない場合があります。

●JA農機ハウスローン・営農資金は借換費用も助成いたします!

【対象】令和7年4月1日から令和8年3月31日までにお借り入れされた方に限ります。

JAでは、農業に関する各種資金をご用意しております。 お借り入れのご相談や利子補給・保証料等助成に関するお問い合わせは お気軽にお近くのJA窓口までおたずねください。



利子補給・保証料等助成の対象資金のご紹介

農業近代化資金

	ご利	利用し	ハたナ	どける	る方		農業者(個人・法人)		
•	お	使	()	み	ち		(1)建構築物造成または農機具等取得資金(2)果樹等植栽育成資金(3)家畜購入育成資金	(4)小土地改良資金 (5)長期運転資金 他 ※農地購入にはご利用できません。	
	お	借	入	金	額	•	個人1,800万円以内(県知事特認2億円以内)、法人2億円以内		
	お	借	入	期	間	•	認定農業者15年以内(据置期間7年以内) 認定新規就農者17年以内(うち据置期間5年 その他の農業者15年以内(うち据置期間3年 ※お使いみちに応じてお借入期間、据置期間	以内)	
	備				考		融資率は事業費の80%以内となります。 ただし、認定農業者の融資率は100%となりま	ます。	

JA農機ハウスローン

Ĩ,	ご利用いただける方		る方	•	農業者(個人)	
お	使	U	み	5		(1)農機具の取得(取得に伴う諸費用)(2)パイプハウス等資材、建設費用(3)発電・蓄電設備、格納庫等の建設資金(4)その他(上記にかかる他金融機関等の借換資金)
お	借	入	金	額		1,500万円以内
お	借	入	期	間	•	15年以内(うち据置期間2年以内) ※他金融機関等から借換を行う場合、残存期間の範囲内となります。
備				考	-	借換については、他金融機関等からの借入に限ります。

担い手育成支援窓

ご	ご利用いただける方		•	経営所得安定対策の助成要件を満たす農業担い手(個人・法人)		
お	使	()	み	ち	•	(1) 運転資金 (種・肥料・農薬等の購入代金、集落営農組織のオペレータ手当等人件費他) (2) 設備資金 (農機具の購入代金、農業倉庫建設資金他)
お	借	入	金	額	•	(1) 運転資金/当年度経営所得安定対策に係る助成対象作物販売計画の範囲内(2) 設備資金/事業費の100%の範囲内(個人1,800万円以内・法人3,600万円以内)
お	借	入	期	間	•	原則10年以内(うち据置期間2年以内)
備				考	-	利子補給は、農機ハウスローンの資金使途に準じたものが対象となります。

曲
辰
丵
杢
応
瘔
渖
뚩
料
資

	ご利用いただける方			る方		農業者(個人・法人)	
	お	使	()	み	5	•	農業経営に必要な運転資金
	お	借	入	金	額		下記①②の大きい金額の範囲内 ①農業の直近決算または青色申告における年間売上高(農業にかかるものに限る)の 6分の1の金額 ②農業の直近3カ年の年間売上高平均の6分の1の金額
	お	借	入	期	間	-	7年以内(うち据置期間1年以内)
Ī	備				考		利子補給については、対象外となります。